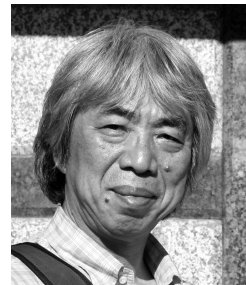


激甚災害後の地域産業復興

関 満 博
 (一名 橋 大 学)
 誉 教 授



2024年1月1日、能登半島地震、M7.6というわが国計測史上最大の内陸型地震となった。その被害は大きく、復旧・復興は容易なことではない。当方は1995年の阪神・淡路大震災の際には被災10日後に現地入りし、火災被災の長田区の主としてケミカルシューズ産業の復興に関わった。次の2007年の中越沖地震の際は、3日後に柏崎市に入り、特色のある機械工業の再開に関わった。

この二つの経験から幾つかの教訓を得た。一つは、自治体の地域産業政策として、普段から地域中小企業とのコミュニケーションをとっておくこと、二つに、大災害の場合、自治体職員のほぼ全員が住民対応となるが、産業振興担当の職員を一定数残し、対応にあたること。また、阪神、柏崎のいずれでも痛感したが、地震の際には機械が転倒、移動するケースが多く、その水平をとらなければ稼働できない。その技術者は大手が直ぐに囲い込みし、中小企業にはなかなかまわってこない。

2011年の東日本大震災の日立地区の場合、地震被害が大きかったが、中小企業経営者の中に機械調整の専門家がおり、水準器を全国から調達するという発想に至った。付き合いのある全国の企業集団に「精密水準器を貸してくれませんか」とネットで伝えたところ、約30台が即集まり、3～4日で問題を解決し、ユーザーに驚かれた。

2011年の東日本大震災の際、当方は岩手県釜石市で震度6強の地震に遭遇、高台に避難し3泊ほど現地に留まった。以後5年間、ほぼ毎週被災地企業の現場に向かった。北は青森県八戸市、南は茨城県ひたちなか市の範囲とした。

福島県浪江町は地震、津波、放射能災害という多重被災であり、その復興は容易なことではない。2013年3月までは全域立入禁止、2017年3月までに東の19%のエリアが昼間の立入が可能となった。ここまで6年かかった。除染は住宅の場合、手拭きで1戸1カ月をかけた。農地は一圃場ごとに何か所かサンプルを取り、放射線量が高い場合は5cmほどを削り取った。基準は年間追加放射線量1ミリシーベルト以下、あるいは毎時0.23マイクロシーベルト以下とされた。現在、浪江町の市街地は0.03マイクロシーベルト程度であり、東京都内と変わらない。

この間の避難した企業、新たな企業進出の動きから、ある特徴を指摘することができる。浪江町の人口は戦前の1940年2万0026人、戦中の疎開、戦後の引揚者の受入れにより、1950年2万7642人とピークとなった。そこから漸減し、1970年の2万1375人で安定した。

全国の地方小都市の多くは1965年頃が人口のピークであり、2000年の頃には人口を3分の1ほどにまで減らしている場合が少なくない。

浪江町は1970～2010年の約40年、2万1000～2万3000人の間に収まるという全国的にも例のない歩みとなる。最大の要因は、1970年代からの福島浜通りの原発開発であろう。東京電力福島第一原発、第二原発と続き、1968年には浪江町と旧小高町（現南相馬市）の間の約150haの用地に東北電力による福島第三原発が決定していた。ただし、浪江は反対運動が激しく、第三原発は2010年まで35回の計画延期がされていた。

したがって、浪江町は原発の直接の影響（補助金等）は少なく、むしろ、建設業者、宿泊業者、飲食業が拡大、さらに、有力な製造業者の工場が4工場展開、双葉郡8町村の最大の人口を抱え、経済の中心とされていた。

被災前の浪江町の事業所は約900。2年間は機械・設備の取り出し以外全く立ち入ることが出来なかった。その後の事業者の動きをみると、産業復興のある道筋がみえてきた。

有力な製造業4事業所は、被災後即撤退、自身の他の事業所に統合されていった。跡地は浪江町が買収した。中小の製造業の場合も、周辺地域に移り事業を再開している。これらは浪江に戻ることは考えにくい。また、東北電力は第三原発を諦め、2017年1月に浪江町分の約120haの用地を浪江町に無償譲渡した。これらの用地はいずれも産業団地用地（5カ所）として造成され、この3～4年で半分ほど埋まり、世界最大級の水素生産工場、日本最大級の高層建築に対応できる大断面集成材工場など次世代型事業が展開している。

被災後、最初に事業を再開したのは電気工事業、建設業であった。電気工事業は東北電力と災害時協定を結んでおり、被災後直ぐに電柱、電線等の確認、工事へと入っていった。建設業は周辺地域に拠点を移し、道路の啓開から原発のガレキ処理に踏み出していった。

興味深いのは、卸小売業と飲食業であろう。卸小売業の場合、多くは二本松市、福島市に避難したが、そこで再開しているケースはほぼない。彼らは「避難先でお世話になっているのに、そこで再開すると商売敵になる」と語っている。また、2017年4月以降、浪江町で再開しているケースはゼロである。卸小売業は2024年2月現在住民2000人強（作業員を入れて5000人前後）では商売にならないとみている。また、近年の量販店との戦いに疲れ、商店街は歯抜けになり後継者もいないという事情も働いている。

他方、飲食業は避難先で再開するケースも多く、コロナ明けの2021年頃から浪江町内で宿泊施設（現在5軒）、飲食業、居酒屋、スナックが増加。コロナ前は飲食店5店（4店は仮施設）だけであったが、2024年2月現在20軒を超える。現在の浪江町の事業所数は約200、半数が再開、半数が新規とされる。また、農地は20%の400haが回復している。

産業団地は町有地の賃貸となる。地代は㎡・年／118円と超低額。さらに、国の助成として、「避難指示区域」において公募の「自立・帰還支援雇用創出事業立地補助金」があり、建物・機械設備の投資の3分の2が補助される。スタートアップ企業が開発に成功し、工場を持ちたい場合、地代が安く、大きな補助金は魅力的なものであろう。そのような事情の下で、全国（九州、北海道）から次世代型ともいべき事業所の立地が進んでいる。

現在の日本の経済・社会環境の中では、被災地の産業復旧・復興は以上のような道筋をたどっている。能登半島の産業、中小企業復興はどのように進んでいくのだろうか。